

平成 30 年 度

東広島市各会計歳入歳出決算

及び東広島市各基金運用状況

審 査 意 見 書

東 広 島 市 監 査 委 員

東広監委第18号
令和元年9月17日

東広島市長 高垣 廣徳 様

東広島市監査委員	水 戸	晃
同	重 河	格
同	加 藤	祥 一

決算審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成30年度東広島市各会計歳入歳出決算及びその他政令で定められた書類並びに東広島市各基金の運用状況に関する調書について審査を終了したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

各会計歳入歳出決算及び各基金運用状況審査意見	ページ
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	2
第4 審査の結果	2
1 決算の概況	3
(1) 決算規模	3
(2) 決算収支の状況	4
(3) 繰越額及び不用額の状況	5
(4) 市債の状況	7
(5) 積立金の状況	8
2 普通会計における財政状況	10
(1) 決算規模	10
(2) 自主財源及び一般財源等総額の状況	11
(3) 性質別歳出の状況	12
(4) 財政指標	13
3 一般会計	15
(1) 一般会計の概要	15
(2) 歳入	15
ア 歳入の概要	15
イ 款別歳入の状況	18
(3) 歳出	25
ア 歳出の概要	25
イ 款別歳出の状況	26
ウ 節別歳出の状況	31
エ 翌年度繰越額の状況	31
4 特別会計	34
(1) 特別会計の概要	34
(2) 各特別会計の決算状況	34
ア 住宅新築資金等貸付事業特別会計	34
イ ひがしひろしま墓園管理事業特別会計	36
ウ 特定地域生活排水処理事業特別会計	37
エ 寺家地区土地区画整理事業特別会計	39

オ	国民健康保険特別会計（事業勘定）	40
カ	国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	44
キ	後期高齢者医療特別会計	45
ク	介護保険特別会計（保険事業勘定）	47
ケ	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	50
5	財産に関する調書	51
(1)	土地（山林を除く）	51
(2)	山林	51
(3)	建物	51
(4)	動産	51
(5)	物権	51
(6)	無体財産権	51
(7)	有価証券	52
(8)	出資による権利	52
(9)	物品	52
(10)	債権	52
(11)	基金	53
6	財産区特別会計（管理会設置分）	56
(1)	財産区特別会計の概要	56
(2)	財産の状況	57
7	基金運用状況	59
(1)	用品調達基金	59
(2)	土地開発基金	60
(3)	高額医療費貸付基金	61
(4)	印紙購入基金	62
8	むすび	63
	審査資料	67

- 注) 1 文中の金額及び各表中の金額は、原則として万円単位で表示し、数値ごとに単位未満は四捨五入した。したがって、合計額と内訳の計が一致しないことがある。
- 2 比率は、原則として小数点第2位を四捨五入し、調整の上表示した。なお「0.0」は該当数値はあるが、単位未満のものを示している。
- 3 上記以外の数値は、原則として表示単位未満は四捨五入した。
- 4 収納率（償還率）とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは予算現額に対する支出済額の割合である。
- 5 文中のポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 6 本決算審査意見書において財産区特別会計とは、管理会設置分に係るものである。また、特別会計とは、財産区特別会計を除いた特別会計をいう。
- 7 符号等の用法は次のとおりである。
- 「△」 負数
- 「－」 該当数値のないもの又は算出不能なもの

平成30年度東広島市各会計歳入歳出決算 及び東広島市各基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

平成30年度東広島市一般会計歳入歳出決算

同	東広島市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
同	ひがしひろしま墓園管理事業特別会計歳入歳出決算
同	東広島市特定地域生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算
同	寺家地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
同	東広島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算（事業勘定）
同	東広島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算（直営診療施設勘定）
同	東広島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	東広島市介護保険特別会計歳入歳出決算（保険事業勘定）
同	東広島市介護保険特別会計歳入歳出決算（介護サービス事業勘定）
同	東広島市上三永財産区特別会計歳入歳出決算
同	東広島市御菌宇財産区特別会計歳入歳出決算
同	東広島市志和堀財産区特別会計歳入歳出決算
同	東広島市東志和財産区特別会計歳入歳出決算
同	東広島市西志和財産区特別会計歳入歳出決算
同	東広島市白市財産区特別会計歳入歳出決算
同	東広島市小谷財産区特別会計歳入歳出決算
同	東広島市志和財産区特別会計歳入歳出決算
同	東広島市竹仁財産区特別会計歳入歳出決算
同	東広島市久芳財産区特別会計歳入歳出決算
同	東広島市各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する 調書、財産に関する調書
同	東広島市基金運用状況調書

第2 審査の期間

令和元年8月20日から令和元年9月9日まで

第3 審査の方法

審査は、市長から送付された東広島市各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、各会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況調書が関係法令に準拠して作成されているかを確認し、その内容を関係諸帳簿及び証書類等と照合審査することにより実施した。また、定期監査及び出納検査の結果等を参考とし、必要に応じて関係職員から説明を聴取するなどにより実施した。

第4 審査の結果

平成30年度の東広島市各会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金運用状況調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、それらの計数は関係諸帳簿等と符合し、正確であることを認めた。

また、予算の執行は、おおむね適正であることを認めた。

なお、歳入歳出決算の状況及び審査意見は、次のとおりである。

1 決算の概況

(1) 決算規模

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、

歳入 1128億 569万円 (前年度 1099億 7356万円)

歳出 1070億 4659万円 (前年度 1067億 8842万円)

差引 57億 5909万円 (前年度 31億 8515万円)

であり、これを前年度と比較すると、歳入は 28億 3212万円 (2.6%)、歳出は 2億 5817万円 (0.2%) それぞれ増加している。

歳入の増減額の内訳は、一般会計が 71億 594万円 (9.5%) 増加し、特別会計が 42億 7382万円 (△12.0%) 減少している。

歳出の増減額の内訳は、一般会計が 39億 1544万円 (5.4%) 増加し、特別会計が 36億 5727万円 (△10.5%) 減少している。

過去3か年の決算額の推移は、第1表のとおりである。

予算に対する割合は、予算総額 1187億 8615万円 (一般会計 870億 6681万円、特別会計 317億 1934万円) に対し、歳入が 95.0% [一般会計 93.7% (815億 9386万円)、特別会計 98.4% (312億 1183万円)]、歳出が 90.1% [一般会計 87.3% (760億 2028万円)、特別会計 97.8% (310億 2631万円)] である。

また、この決算額には会計相互間で 35億 250万円の繰入れ、繰出しが重複計上されており、これを控除した純計決算額は、

歳入 1093億 319万円 (前年度 1061億 8657万円)

歳出 1035億 4409万円 (前年度 1030億 142万円)

差引 57億 5909万円 (前年度 31億 8515万円)

であり、これを前年度と比較すると、歳入が 31億 1662万円 (2.9%)、歳出が 5億 4267万円 (0.5%) それぞれ増加している。[資料1、資料7参照]

第1表 決算額の推移

区 分		30年度		対前年度 伸び率	29年度		対前年度 伸び率	28年度	
		億 万円	%		億 万円	%		億 万円	
歳 入	一般会計	815	9386	9.5	744	8792	△1.0	752	6791
	特別会計	312	1183	△12.0	354	8564	4.4	339	8061
	合 計	1128	0569	2.6	1099	7356	0.7	1092	4853
歳 出	一般会計	760	2028	5.4	721	0484	△1.5	731	7337
	特別会計	310	2631	△10.5	346	8358	3.3	335	7095
	合 計	1070	4659	0.2	1067	8842	0.0	1067	4431

(2) 決算収支の状況

当年度における決算収支の状況は、第2表のとおりである。

一般会計は、形式収支が55億7357万円の黒字、翌年度への繰越財源47億6340万円を控除した実質収支が8億1018万円の黒字、単年度収支が4億1895万円の赤字である。

特別会計は、形式収支及び実質収支が1億8552万円の黒字、単年度収支が5億9155万円の赤字である。

第2表 決算収支の状況

区 分	形式収支 A		繰越財源 B		実質収支 (A-B) C		単年度収支 (C-前年度のC)	
	億	万円	億	万円	億	万円	億	万円
一 般 会 計	55	7357	47	6340	8	1018	△4	1895
特 別 会 計	1	8552		0	1	8552	△5	9155
住宅新築資金 等貸付事業		0		0		0		△32
ひがしひろしま墓園 管 理 事 業		0		0		0		0
特定地域生活 排水処理事業		0		0		0		0
寺 家 地 区 土地区画整理事業		663		0		663	△	5249
国民健康保険 (事業勘定)		4073		0		4073	△4	8590
国民健康保険 (直営診療施設勘定)		0		0		0		0
後期高齢者医療		2511		0		2511	△	6441
介 護 保 険 (保険事業勘定)	1	1306		0	1	1306		1158
介 護 保 険 (介護サービス事業勘定)		0		0		0		0
合 計	57	5909	47	6340	9	9570	△10	1049

(3) 繰越額及び不用額の状況

翌年度への繰越事業の額は第3表のとおりで、一般会計の79億805万円(対予算比9.1%)である。

第3表 繰越額及び不用額の状況

区 分	繰 越 額			対前年度 比 較 (増減率)	不 用 額			対前年度 比 較 (増減率)
	億	万円	%		億	万円	%	
一 般 会 計	79 (16)	0805 9289)	9.1 (2.2)	367.1	31 (25)	3847 0111)	3.6 (3.3)	25.5
特 別 会 計		0 (2500)	0.1 (0.1)	皆減	6 (12)	9304 9777)	2.2 (3.6)	△46.6
住宅新築資金 等貸付事業		0 (0)	0 (0)	0		11 (0)	2.0 (0)	5683.9
ひがしひろしま墓園 管理事業		0 (0)	0 (0)	0		180 (31)	15.3 (4.2)	486.3
特定地域生活 排水処理事業		0 (0)	0 (0)	0		70 (23)	5.7 (1.9)	211.2
寺家地区 土地区画整理事業		0 (2500)	0 (2.5)	皆減		661 (1020)	4.8 (1.0)	△35.2
産業団地造成事業		0 (0)	0 (0)	0		0 (555)	0 (0.4)	皆減
国民健康保険 (事業勘定)		0 (0)	0 (0)	0	4 (11)	5915 2504)	2.7 (5.8)	△59.2
国民健康保険 (直営診療施設勘定)		0 (0)	0 (0)	0		299 (302)	33.8 (30.8)	△1.0
後期高齢者医療		0 (0)	0 (0)	0		742 (739)	0.4 (0.4)	0.4
介護保険 (保険事業勘定)		0 (0)	0 (0)	0	2 (1)	1279 4491)	1.7 (1.2)	46.8
介護保険 (介護サービス事業勘定)		0 (0)	0 (0)	0		146 (113)	2.5 (2.1)	28.8
合 計	79 (17)	0805 1789)	6.7 (1.5)	360.3	38 (37)	3151 9887)	3.2 (3.4)	0.9

(注) 上段は30年度数値、下段の()は29年度数値を表示している。

次に当年度における不用額は、一般会計 31億 3847万円（対予算比 3.6%）、特別会計 6億 9304万円（対予算比 2.2%）である。

不用額の主なものは、一般会計では、民生費の障害者福祉や子育て支援等の扶助費、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計への繰出金等の執行残による 6億 6329万円（対予算比 2.3%）、土木費の市道整備や道路維持修繕等に係る工事請負費、委託料等の執行残による 4億 4115万円（対予算比 4.9%）、教育費の小・中学校大規模改造事業に係る工事請負費等の執行残による 3億 9614万円（対予算比 4.9%）、総務費の市税還付金等の執行残による 3億 662万円（対予算比 3.7%）、諸支出金の下水道事業への繰出しに係る負担金、補助及び交付金等の執行残による 2億 8583万円（対予算

比 20.4%) である。[資料 4 参照]

特別会計では、国民健康保険特別会計（事業勘定）の一般被保険者療養給付費等の執行残による 4億 5915万円（対予算比 2.7%）、介護保険特別会計（保険事業勘定）の介護サービス等給付費等の執行残による 2億 1279万円（対予算比 1.7%）が主なものである。

(4) 市債の状況

当年度末における市債の現在高は、第 4 表のとおり 774億 2511万円で、前年度より 15億 272万円（△1.9%）減少している。

これは、一般会計で 64億 5250万円を新規に借り入れたものの、78億 8132万円を償還したことによるものである。

第 4 表 市 債 の 状 況

区 分	30年度末 現在高		増減率	30年度中			
	億	万円		起債額	償還額		
一 般 会 計	771	3046	△1.8	64	5250	78	8132
特 別 会 計	2	9465	△20.1		0		7390
住宅新築資金 等貸付事業		200	△30.0		0		86
特定地域生活 排水処理事業		1968	△7.0		0		148
寺家地区土地 区画整理事業	2	7297	△20.8		0		7156
合 計	774	2511	△1.9	64	5250	79	5522

(5) 積立金の状況

年度間の財源調整、市債の計画的な償還及び特定の目的のために積立てを行っており、これを基金として管理している。

第5表のとおり、当年度中の積立額は16億1062万円で、その主なものは、財政調整基金、地域振興基金、国民健康保険財政調整基金への積立てである。

当年度末の現在高は302億3229万円で、前年度より761万円(△0.0%)減少している。

第5表 積立金の状況

区分	30年度末 現在高		29年度末 現在高		増減率	30年度中			
	億 万円		億 万円			%		積立額	取崩額
財政調整	128	2428	133	8961	△4.2	6	3467	12	0000
都市基盤整備	9	0438	8	8626	2.0		1813		0
文化体育 施設建設	5	1664	5	1639	0.0		25		0
地域振興	67	4040	64	7282	4.1	4	5601	1	8843
減債	21	6186	21	6082	0.0		103		0
スポーツ振興		5709		6120	△6.7		3		414
国民健康保険 財政調整	13	8708	11	3654	22.0	2	5054		0
文化振興	1	1288	1	1282	0.0		5		0
ひがしひろしま 墓園維持管理		8013		7899	1.4		114		0
介護保険介護 給付費準備	19	1221	16	6524	14.8	2	4697		0
広島空港 周辺整備	1	8202	2	0541	△11.4		9		2347
国民健康保険 診療所		347		347	0.0		0		0
大芝島地域振興		5725		5953	△3.8		3		231
公共施設 総合管理	32	9259	34	9080	△5.7		167	1	9987
合計	302	3229	302	3990	△0.0	16	1062	16	1823

(注) 本表は、当該年度に係る出納整理期間内の積立額、取崩額を含めたものである。したがって、財産に関する調書中の基金の年度末現在高とは異なる。

2 普通会計における財政状況

(1) 決算規模

当年度の普通会計ベースの決算総額は、

歳入 815億 8952万円（前年度 745億 5408万円）

歳出 760億 1594万円（前年度 721億 7068万円）

差引 55億 7357万円（前年度 23億 8340万円）

であり、これを前年度と比較すると、歳入は 70億 3544万円（9.4%）、歳出は 38億 4527万円（5.3%）それぞれ増加している。

過去3か年の決算額の推移は、第6表のとおりである。

第6表 決算額の推移

区 分	30年度		対前年度 伸び率 %	29年度		対前年度 伸び率 %	28年度	
	億	万円		億	万円		億	万円
歳 入	815	8952	9.4	745	5408	△1.4	756	2737
歳 出	760	1594	5.3	721	7068	△1.9	735	3283

(注) 普通会計

地方財政統計上の区分で、一般会計及び特別会計を一定の基準により、一般行政部門と企業活動部門に分けた際の前者が普通会計であり、地方財政白書、地方財政運営の諸指標などに使用されている。

本市の場合、普通会計に属するものは、一般会計及び特別会計のうち住宅新築資金等貸付事業、ひがしひろしま墓園管理事業、寺家地区土地区画整理事業の一部である。

(2) 自主財源及び一般財源等総額の状況

行政活動の自主性と安定性を確保し得るかどうかの尺度となる自主財源及び一般財源等総額は、第7表のとおりである。

第7表 自主財源及び一般財源等総額の状況

区 分	30年度		29年度		増 減				
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率			
	億	万円	%	億	万円	%			
自主財源	409	8550	50.2	417	5477	56.0	△7	6926	△1.8
一般財源等 総 額	543	7967	66.7	494	5389	66.3	49	2578	10.0

(注) 構成比は、歳入総額に対するそれぞれの比率である。

自主財源（市税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入で地方公共団体が自主的に収入し得る財源）は、409億 8550万円で、前年度と比べ 7億 6926万円（△1.8%）減少している。

この主な要因は、市税が 17億 7017万円（△5.3%）減少したことによるものである。

一般財源等総額（市税、地方譲与税、地方交付税、配当割交付金等で財源の用途が特定されていないもの）は 543億 7967万円で、前年度と比べ 49億 2578万円（10.0%）増加している。

この主な要因は、市税が 17億 7017万円（△5.3%）減少したものの、地方交付税が 36億 6146万円（43.6%）、地方債（臨時財政対策債）が 16億 1900万円（226.7%）それぞれ増加したことによるものである。

(3) 性質別歳出の状況

当年度の歳出を性質別に分類すると、第8表のとおりである。[資料6参照]

第8表 性質別歳出の状況

区 分	30 年 度		29 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
義 務 的 経 費	億 万円 380 4939	% 50.0	億 万円 379 1732	% 52.5	億 万円 1 3207	% 0.3
投 資 的 経 費	122 5892	16.1	101 6773	14.1	20 9119	20.6
その他の 経 費	257 0763	33.9	240 8563	33.4	16 2200	6.7
合 計	760 1594	100.0	721 7068	100.0	38 4527	5.3

ア 義務的経費（人件費、扶助費、公債費）

義務的経費は、硬直性の強い経費であり、当年度は 380億 4939万円で、前年度より 1億 3207万円（0.3%）増加している。

この主な要因は、決算剰余金による繰上償還を実施しなかったため公債費が 3億 1472万円（△3.6%）減少したものの、障害者福祉費の増や保育所等の待機児童対策により扶助費が 3億 6324万円（2.4%）増加したことによるものである。

イ 投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）

投資的経費は、その支出の効果が資本形成に向けられる経費で、当年度は 122億 5892万円で、前年度より 20億 9119万円（20.6%）増加している。

この主な要因は、平成30年7月豪雨災害による災害復旧事業費の大幅な増によるものである。

ウ その他の経費（物件費、維持補修費、補助費等、繰出金、投資及び出
資金・貸付金、積立金）

その他の経費は 257億 763万円で、前年度より16億 2200万円（6.7%）
増加している。

この主な要因は、企業立地促進助成補助金の増により補助費等が 8億
6139万円（13.0%）増加したことによるものである。

（4）財政指標

財政指標の推移は、第9表のとおりである。

第9表 財政指標

区 分	30年度	29年度	28年度	類似団体 29年度
財政力指数	0.83	0.83	0.81	0.83
経常収支比率 (%)	87.6	89.9	89.1	89.5

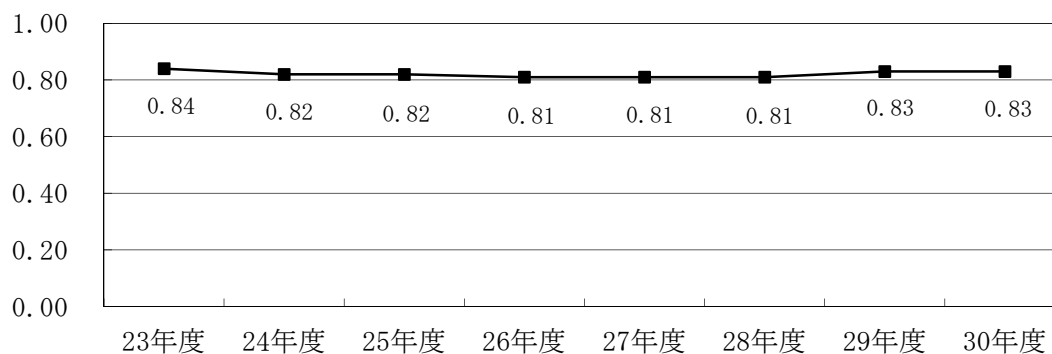
(注) 類似団体指数は、市町村を人口、産業構造により類型別にし、その決算額を指数化したもので、財政運営の指標となるものであり、本市の類型はIV-2である。

ア 財政力指数

財政力指数は財政力を示す指標で、1に近くあるいは1を超えるほど
財源に余裕があることを示し、前年度と同じ 0.83である。

なお、平成23年度からの推移は第1図のとおりである。

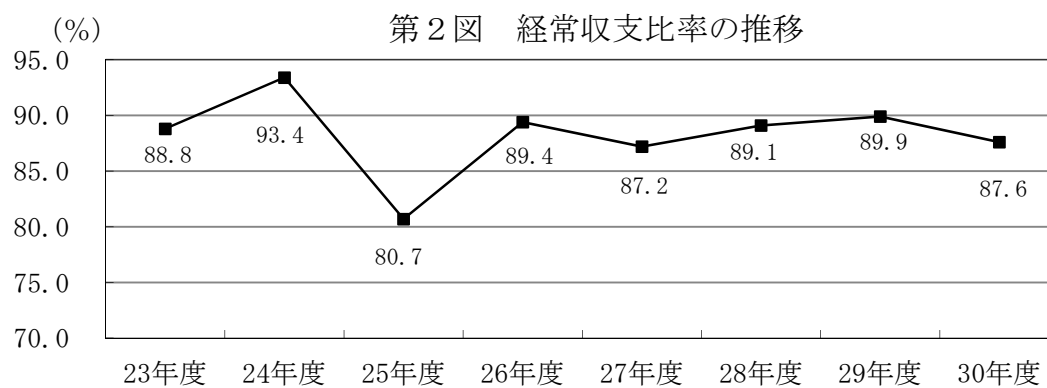
第1図 財政力指数の推移



イ 経常収支比率

経常収支比率は財政構造の弾力性を判断する指標で、低いほど弾力性があることを示し、前年度より 2.3ポイント向上し、87.6%である。

なお、平成23年度からの推移は第2図のとおりである。



3 一般会計

(1) 一般会計の概要

当年度の決算額は、予算現額 870億 6681万円に対し、

歳入 815億 9386万円 (対予算収入率 93.7%)

歳出 760億 2028万円 (対予算執行率 87.3%)

で、歳入歳出差引額は 55億 7357万円の黒字となっており、翌年度への繰越財源 47億 6340万円を控除した実質収支は 8億 1018万円の黒字となっている。

(2) 歳入

ア 歳入の概要

決算額は、予算現額 870億 6681万円に対し、調定額 828億 1603万円 (対予算比 95.1%) で、収入済額は 815億 9386万円 (対調定比 98.5%)、不納欠損額は 1億 2901万円 (対調定比 0.2%)、収入未済額は 10億 9792万円 (対調定比 1.3%) である。[資料2、資料3参照]

収入済額 815億 9386万円の主なものは、

市 税 314億 2966万円 (構成比 38.5%)

地方交付税 120億 6022万円 (構成比 14.8%)

国庫支出金 117億 4950万円 (構成比 14.4%)

市 債 64億 5250万円 (構成比 7.9%)

県支出金 52億 4557万円 (構成比 6.4%)

である。

収入済額を前年度と比較すると、71億 594万円 (9.5%) 増加している。

これは、

市 税 17億 7017万円 (△5.3%)

諸 収 入 5億 2301万円 (△22.1%)

それぞれ減少したものの、

地方交付税 36億 6146万円 (43.6%)

市 債 27億 7630万円 (75.5%)

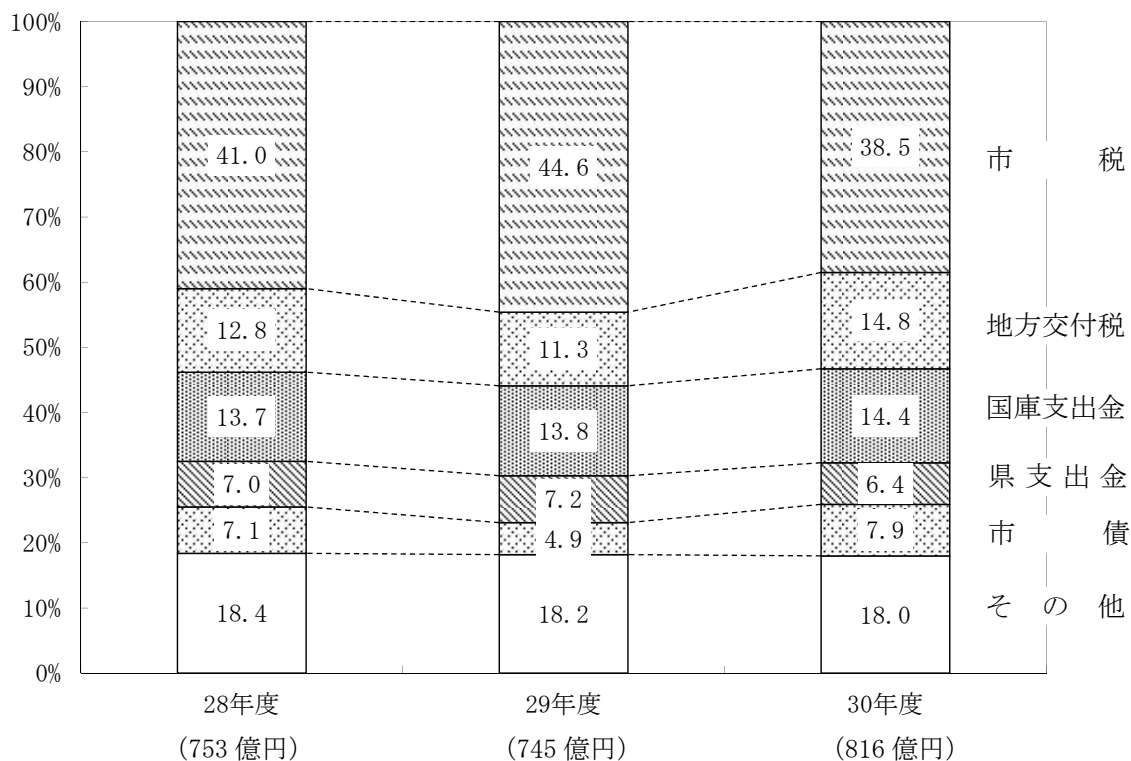
国庫支出金 14億 4948万円 (14.1%)

繰 入 金 8億 6792万円 (106.4%)

それぞれ増加したことなどによるものである。[資料3参照]

過去3か年の収入済額の款別構成比の推移は、第3図のとおりである。

第3図 一般会計収入済額款別構成比の推移



また、当年度の不納欠損額は 1億 2901万円で、前年度と比較すると 1134万円 (△8.1%) 減少している。[資料2、資料9参照]

不納欠損額の主なものは、市税 1億 1369万円、生活保護扶助費返還金 1093万円、保育料 298万円である。

次に、当年度の収入未済額は 10億 9792万円で、前年度と比較すると 6939万円 (△5.9%) 減少している。[資料2、資料8参照]

収入未済額の内訳は、第10表のとおりである。その主なものは、市税 7億 8611万円 (対調定比 2.4%)、生活保護扶助費返還金 1億 7411万円 (対調定比 81.6%)、保育料 7573万円 (対調定比 7.1%) である。

収納率を前年度と比較すると、いきいき子どもクラブ利用料は 98.9%で 0.3ポイント低下しているが、市税は 97.2%で 0.1ポイント、保育料は

92.6%で 0.5ポイントそれぞれ向上している。

第10表 収入未済額等の状況

区 分	調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額		収 納 率	
	億	万円	億	万円	億	万円	億	万円	30年度	29年度
市 税	323	2483	314	2966	1	1369	7	8611	97.2	97.1
現年度分	314	5936	312	4788		0	2	1589	99.3	99.3
滞納繰越分	8	6546	1	8178	1	1369	5	7022	21.0	22.8
社会福祉費負担金		2814		2503		105		206	89.0	86.2
児童福祉費負担金 (保育料)	10	6439	9	8580		298		7573	92.6	92.1
保健衛生費負担金 (養育医療費負担金)		256		252		0		4	98.3	99.5
児童福祉使用料 (いきいきこどもクラブ利用料)		9378		9273		0		105	98.9	99.2
住宅使用料	2	0666	1	9073		0		1593	92.3	91.6
幼稚園使用料 (幼稚園保育料)		1323		1308		0		15	98.9	99.3
社会教育使用料 (生涯学習センター使用料)		823		822		0		1	99.9	99.9
土地建物貸付収入 (普通財産貸付収入)		906		906		0		1	99.9	99.9
教育総務費貸付金 元 利 収 入		1179		345		3		831	29.3	28.4
返還金・返納金 (生活保護扶助費返還金を除く)		3126		542		33		2551	17.3	92.7
返還金・返納金 (生活保護扶助費返還金)	2	1337		2832		1093	1	7411	13.3	9.9
雑 入 (行政代執行費)		880		0		0		880	0.0	29.0
民生費雑入 (子育て短期支援事業個人負担金)		6		4		0		2	69.9	36.3
教育費雑入 (遠距離通学バス利用負担金)		67		60		0		8	88.8	100.0

(注) 市税の収入済額には、463万円(うち現年度分 440万円、滞納繰越分 23万円)、保育料の収入済額には、12万円の還付未済額を含む。

イ 款別歳入の状況

歳入の主な款の状況は、次のとおりである。

(ア) 市 税

歳入の根幹をなしている市税の決算額は、予算現額 308億 3213万円に対し、調定額 323億 2483万円で、収入済額は 314億 2966万円（対調定比 97.2%）、不納欠損額は 1億 1369万円（対調定比 0.4%）、収入未済額は 7億 8611万円（対調定比 2.4%）である。

収入済額の主なものは、固定資産税 153億 7773万円（構成比 48.9%）、市民税 127億 9419万円（構成比 40.8%）である。

収入済額 314億 2966万円を前年度と比較すると、第 11 表のとおり 17億 7017万円（△5.3%）減少している。

この主な要因は、全体的な景気動向は引き続き堅調傾向にあり、納税義務者数及び給与所得額は増加しているが、前年度より株式譲渡所得が減少したことにより、市民税が 13億 7511万円（△9.7%）減少したことによるものである。

第 11 表 市税の収入状況

区 分	30年度		29年度		増 減		対前年度伸び率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率	29年度	28年度
	億 万円	%	億 万円	%	億 万円	%	%	%
市 民 税	127 9419	40.8	141 6930	42.7	△13 7511	△9.7	14.4	0.7
個 人	101 6819	32.4	118 3480	35.7	△16 6661	△14.1	19.4	1.9
法 人	26 2600	8.4	23 3449	7.0	2 9151	12.5	△5.5	△3.7
固定資産税	153 7773	48.9	159 1925	47.9	△5 4152	△3.4	4.2	11.4
軽自動車税	5 5772	1.8	5 3441	1.6	2331	4.4	4.7	17.3
市たばこ税	12 0715	3.8	11 8309	3.6	2405	2.0	△5.7	△1.6
入 湯 税	246	0.0	259	0.0	△13	△5.0	△20.5	113.3
都市計画税	14 9041	4.7	13 9119	4.2	9922	7.1	0.6	1.2
合 計	314 2966	100.0	331 9984	100.0	△17 7017	△5.3	7.6	6.1

（注）金額には、30年度 463万円、29年度 428万円の還付未済額を含む。

不納欠損額は 1億 1369万円で、前年度と比較すると 1465万円（△11.4%）減少している。不納欠損額の主なものは、固定資産税 5814万円、市民税 4949万円である。

収入未済額は 7億 8611万円で、前年度と比較すると 8013万円（△9.3%）減少している。収入未済額の主なものは、固定資産税 3億 9961万円、市民税 3億 2226万円である。

(イ) 地方譲与税

国税として納付された自動車重量税、地方揮発油税等が一定の基準により譲与されるもので、当年度の収入済額は 6億 5619万円である。

その内訳は、自動車重量譲与税 4億 6672万円（構成比 71.1%）及び地方揮発油譲与税 1億 8947万円（構成比 28.9%）である。

収入済額を前年度と比較すると、858万円（1.3%）増加している。

(ウ) 利子割交付金

県税として納付された県民税利子割の一定額が交付されるもので、当年度の収入済額は 6073万円である。

収入済額を前年度と比較すると、424万円（7.5%）増加している。

(エ) 配当割交付金

県税として納付された県民税配当割の一定額が交付されるもので、当年度の収入済額は 1億 723万円である。

収入済額を前年度と比較すると、1927万円（△15.2%）減少している。

(オ) 株式等譲渡所得割交付金

県税として納付された県民税株式等譲渡所得割の一定額が交付されるもので、当年度の収入済額は 7888万円である。

収入済額を前年度と比較すると、3940万円（△33.3%）減少している。

この主な要因は、アメリカの長期金利の上昇や、米中貿易摩擦の影響による世界同時株安が発生したこと等によるものである。

(カ) 地方消費税交付金

県税として納付された地方消費税の一定額が交付されるもので、当年度の収入済額は 35億 3925万円である。

収入済額を前年度と比較すると、4518万円（1.3%）増加している。

(キ) ゴルフ場利用税交付金

県税として納付されたゴルフ場利用税の一定額が交付されるもので、当年度の収入済額は 9762万円である。

収入済額を前年度と比較すると、1887万円（△16.2%）減少している。

(ク) 自動車取得税交付金

県税として納付された自動車取得税の一定額が交付されるもので、当年度の収入済額は 2億 2928万円である。

収入済額を前年度と比較すると、1003万円（4.6%）増加している。

(ケ) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国が有する固定資産のうち、自衛隊及びアメリカ軍の演習場等の施設が所在する市町村に対して交付されるもので、当年度の収入済額は 1億 2908万円である。

収入済額を前年度と比較すると、113万円（△0.9%）減少している。

(コ) 地方特例交付金

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除に伴う地方公共団体の減収を補てんするために交付されるもので、当年度の収入済額は 1億 7859万円である。

収入済額を前年度と比較すると、2599万円（17.0%）増加している。

(サ) 地方交付税

国税として納付された所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税の一定割合が交付されるもので、当年度の収入済額は 120億 6022万円である。

収入済額を前年度と比較すると、36億 6146万円（43.6%）増加している。

この主な要因は、市税の減に伴い基準財政収入額が減少したことによる普通交付税の増や平成30年7月豪雨による災害対応に係る経費の増などにより特別交付税が増加したことによるものである。

(シ) 交通安全対策特別交付金

交通安全施設の設置及びその管理に要する経費に対して交付されるもので、当年度の収入済額は 2410万円である。

収入済額を前年度と比較すると、258万円（△9.7%）減少している。

(ス) 分担金及び負担金

当年度の収入済額は 16億 9569万円で、その内訳は、児童福祉費、消防費等に係る負担金 16億 9300万円（構成比 99.8%）、農業費及び災害復旧費に係る分担金 269万円（構成比 0.2%）である。

収入済額を前年度と比較すると、7724万円（4.8%）増加している。

(セ) 使用料及び手数料

当年度の収入済額は 14億 2514万円で、その内訳は、施設の利用に係る使用料 6億 8730万円（構成比 48.2%）及び各種証明等に係る手数料 7億 3784万円（構成比 51.8%）である。

収入済額を前年度と比較すると、2億 1802万円（18.1%）増加している。

この主な要因は、平成30年4月より家庭系ごみ袋の有料化を完全実施したことにより清掃手数料が 2億 2000万円増加したことによるものである。

(ソ) 国庫支出金

当年度の収入済額は 117億 4950万円で、その内訳は、児童福祉費、生活保護費等に係る国庫負担金 84億 79万円（構成比 71.5%）、総務管理費、児童福祉費等に係る国庫補助金 33億 94万円（構成比 28.1%）及び社会福祉費等に係る国庫委託金 4777万円（構成比 0.4%）である。

収入済額を前年度と比較すると、14億 4948万円（14.1%）増加している。

この主な要因は、龍王小学校に係る国庫負担金の皆減により小学校費国庫負担金が 5億 2397万円減少したものの、平成30年7月豪雨の災害復旧に係る災害復旧国庫負担金が 8億 7518万円、西条駅周辺地区都市再生整備計画に係る社会資本整備総合交付金の皆増により総務管理費国庫補助金が 9億 106万円増加したことによるものである。

(タ) 県支出金

当年度の収入済額は 52億 4557万円で、その内訳は、児童福祉費、社会福祉費等に係る県負担金 31億 4576万円（構成比 60.0%）、農業費、児童福祉費等に係る県補助金 15億 8685万円（構成比 30.2%）及び徴税費、道路橋梁費等に係る県委託金 5億 1297万円（構成比 9.8%）である。

収入済額を前年度と比較すると、1億 307万円（△1.9%）減少している。

(チ) 財産収入

当年度の収入済額は 2億 4561万円である。

収入済額を前年度と比較すると、1億 649万円（△30.2%）減少している。

この主な要因は、市有地売却に係る売払収入の減少により土地売払収入が 4010万円、光ファイバーの貸付料収入が減少したことにより土地建物貸付収入が 6563万円、それぞれ減少したことによるものである。

(ツ) 寄 附 金

当年度の収入済額は 2億 7979万円である。

収入済額を前年度と比較すると、2億 5694万円（1124.8%）増加している。

この主な要因は、平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興に向けた寄附金が増加したことによるものである。

(テ) 繰 入 金

当年度の収入済額は 16億 8397万円である。

収入済額を前年度と比較すると、8億 6792万円（106.4%）増加している。

この主な要因は、分譲用地売却に伴う産業団地造成事業からの繰入金金の皆減により特別会計繰入金金が 3億 7862万円減少したものの、平成30年7月豪雨災害に係る復旧、復興への財政需要が高まったことによる財政調整基金からの繰入金金の増により基金繰入金金が 12億 5104万円増加したことによるものである。

(ト) 繰 越 金

当年度の収入済額は 23億 8308万円で、そのうち、前年度からの繰越事業に充当する財源は 11億 5395万円である。

収入済額を前年度と比較すると、2億 8853万円（13.8%）増加している。

(ナ) 諸 収 入

当年度の収入済額は 18億 4221万円で、その主なものは、中小企業融資資金預託等に係る貸付金元利収入 12億 522万円（構成比 65.4%）、雑入 5億 1680万円（構成比 28.1%）である。

収入済額を前年度と比較すると、5億 2301万円（△22.1%）減少している。

この主な要因は、中小企業融資制度における預託金の減により商工

費貸付金元利収入が 2億円、広島中央環境衛生組合負担金返還金の減により返還金・返納金が 3億 1179万円減少したことによるものである。

(二) 市 債

当年度の収入済額は 64億 5250万円である。

収入済額を前年度と比較すると、27億 7630万円（75.5%）増加している。

この主な要因は、東広島北部学校給食センター建設に係る給食センター債が 4億 7500万円、龍王小学校建設に係る小学校債が 3億 6280万円、それぞれ減少したものの、平成30年7月豪雨災害の復旧工事に係る災害復旧債が 19億 1370万円、市税の減に伴い基準財政収入額が減となったことにより臨時財政対策債が 16億 2450万円、それぞれ増加したことによるものである。

(3) 歳 出

ア 歳出の概要

決算額は、予算現額 870億 6681万円に対し、支出済額 760億 2028万円（執行率 87.3%）で、翌年度繰越額は 79億 805万円（対予算比 9.1%）、不用額は 31億 3847万円（対予算比 3.6%）である。[資料4、資料5参照]

支出済額 760億 2028万円の主なものは、

民 生 費	264億 4367万円	(構成比 34.8%)
公 債 費	84億 2628万円	(構成比 11.1%)
総 務 費	80億 2493万円	(構成比 10.5%)
教 育 費	69億 5477万円	(構成比 9.1%)
土 木 費	64億 5978万円	(構成比 8.5%)
衛 生 費	52億 4149万円	(構成比 6.9%)
災 害 復 旧 費	51億 1180万円	(構成比 6.7%)
消 防 費	31億 1046万円	(構成比 4.1%)
商 工 費	27億 4115万円	(構成比 3.6%)

である。

支出済額を前年度と比較すると、39億 1544万円（5.4%）増加している。

これは、

教 育 費	20億 2336万円	(△22.5%)
土 木 費	15億 3733万円	(△19.2%)
衛 生 費	5億 1618万円	(△9.0%)

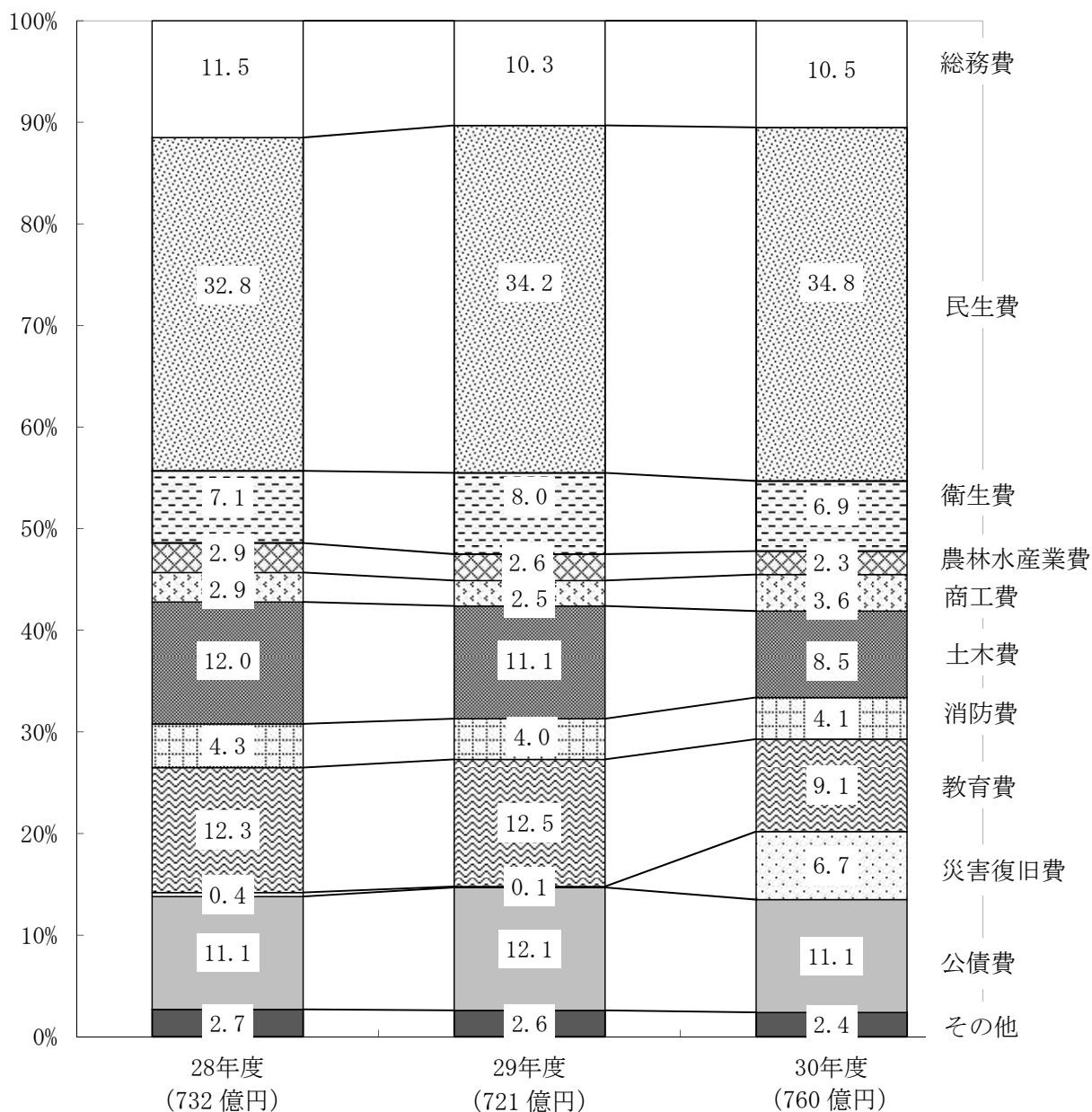
それぞれ減少したものの、

災 害 復 旧 費	50億 1025万円	(4933.9%)
民 生 費	17億 9367万円	(7.3%)
商 工 費	9億 5646万円	(53.6%)

それぞれ増加したことなどによるものである。[資料5参照]

過去3か年の支出済額の款別構成比の推移は、第4図のとおりである。

第4図 一般会計支出済額款別構成比の推移



イ 款別歳出の状況

歳出の主な款の状況は、次のとおりである。

(ア) 議会費

当年度の支出済額は4億3413万円で、議会及び事務局運営事務に係るものである。

支出済額を前年度と比較すると、235万円（△0.5%）減少している。

この主な要因は、市議会議員共済会負担金が減少したことによるものである。

(イ) 総務費

当年度の支出済額は 80億 2493万円で、その主なものは、総務管理費 71億 2872万円（構成比 88.8%）、徴税費 5億 6861万円（構成比 7.1%）、及び戸籍住民基本台帳費 2億 718万円（構成比 2.6%）である。

支出済額を前年度と比較すると、5億 8506万円（7.9%）増加している。

この主な要因は、選挙経費の減により、選挙費が 1億 6866万円（△73.5%）減少したものの、前年度決算剰余金を財政調整基金へ積立てたことにより、総務管理費が 7億 4828万円（11.7%）増加したことによるものである。

(ウ) 民生費

当年度の支出済額は 264億 4367万円で、その主なものは、保育の実施、児童福祉施設の管理運営等に係る児童福祉費 130億 1477万円（構成比 49.2%）、介護保険等の特別会計への繰出金、障害者福祉事業、老人福祉事業等に係る社会福祉費 106億 9486万円（構成比 40.5%）及び生活保護費 22億 2658万円（構成比 8.4%）である。

支出済額を前年度と比較すると、17億 9367万円（7.3%）増加している。

この主な要因は、私立保育所施設整備事業補助金や、円城寺保育所移転事業に係る用地取得費の増により、児童福祉費が 12億 585万円（10.2%）、平成30年7月豪雨災害に係る災害廃棄物処理費、土砂撤去費等の増により、災害救助費が 5億 482万円（19071.8%）それぞれ増加したことによるものである。

(エ) 衛 生 費

当年度の支出済額は 52億 4149万円で、その内訳は、広島中央環境衛生組合負担金、固形状一般廃棄物処理事業等に係る清掃費 33億 3562万円（構成比 63.6%）及び乳幼児等予防接種事業、妊婦・乳幼児健康診査事業等に係る保健衛生費 19億 587万円（構成比 36.4%）である。

支出済額を前年度と比較すると、5億 1618万円（△9.0%）減少している。

この主な要因は、広島中央環境衛生組合の新ごみ処理施設整備事業の進捗状況に伴う負担金の減等により清掃費が 4億 842万円（△10.9%）減少したことによるものである。

(オ) 労 働 費

当年度の支出済額は 2億 7445万円で、中国労働金庫預託金、雇用安定促進事業等に係るものである。

支出済額を前年度と比較すると、623万円（△2.2%）減少している。

この主な要因は、中小企業経営改善事業に係る委託料等が減少したことによるものである。

(カ) 農林水産業費

当年度の支出済額は 17億 2239万円で、その内訳は、農業振興事業、耕地事業等に係る農業費 14億 3858万円（構成比 83.5%）、林業振興事業等に係る林業費 2億 5104万円（構成比 14.6%）及び水産業振興事業等に係る水産業費 3278万円（構成比 1.9%）である。

支出済額を前年度と比較すると、1億 6385万円（△8.7%）減少している。

この主な要因は、農道や林道等の整備に係る工事請負費の減により、農業費が 7269万円（△4.8%）、林業費が 8878万円（△26.1%）それぞれ減少したことによるものである。

(キ) 商 工 費

当年度の支出済額は 27億 4115万円で、中小企業融資対策事業、企業誘致促進事業等に係るものである。

支出済額を前年度と比較すると、9億 5646万円（53.6%）増加している。

この主な要因は、施設整備助成金等の企業立地促進助成制度に係る補助金の増により、企業立地促進費が 10億 9858万円（324.8%）増加したためである。

(ク) 土 木 費

当年度の支出済額は 64億 5978万円で、その主なものは、街路整備事業等に係る都市計画費 29億 6907万円（構成比 46.0%）、市道整備事業等に係る道路橋梁費 25億 4388万円（構成比 39.4%）及び職員給与等に係る土木管理費 4億 1904万円（構成比 6.5%）である。

支出済額を前年度と比較すると、15億 3733万円（△19.2%）減少している。

この主な要因は、平成30年7月豪雨災害への対応を優先したことによる市道の整備、維持管理に係る工事請負費の減により、道路橋梁費が 15億 9736万円（△38.6%）減少したことによるものである。

(ケ) 消 防 費

当年度の支出済額は 31億 1046万円で、常備消防費、非常備消防費、消防施設費、防災費、災害活動費に係るものである。

支出済額を前年度と比較すると、2億 682万円（7.1%）増加している。

この主な要因は、平成30年7月豪雨災害への対応による職員手当等の増により、防災費が 1億 5967万円（283.9%）増加したことによるものである。

(コ) 教育費

当年度の支出済額は 69億 5477万円で、その主なものは、図書館等の社会教育施設の管理運営等に係る社会教育費 19億 8668万円（構成比 28.5%）、給食センター、体育施設等の管理運営等に係る保健体育費 17億 310万円（構成比 24.5%）及び小学校費 16億 5985万円（構成比 23.9%）である。

支出済額を前年度と比較すると、20億 2336万円（△22.5%）減少している。

この主な要因は、美術館新築工事費の皆増により社会教育費が 6億 9121万円（53.4%）増加したものの、龍王小学校建設工事の進捗により小学校費が 21億 1946万円（△56.1%）、東広島北部学校給食センター建設工事の進捗により保健体育費が 6億 9062万円（△28.9%）それぞれ減少したことによるものである。

(サ) 災害復旧費

当年度の支出済額は 51億 1180万円で、その内訳は、土木施設災害復旧費 46億 4101万円（構成比 90.8%）、農林業用施設災害復旧費 2億 8644万円（構成比 5.6%）、公共施設災害復旧費 1億 7326万円（構成比 3.4%）及び普通財産災害復旧費 1110万円（構成比 0.2%）である。

支出済額を前年度と比較すると、50億 1025万円（4933.9%）増加している。

この主な要因は、平成30年7月豪雨災害の復旧事業によるものである。

(シ) 公債費

当年度の支出済額は 84億 2628万円で、その内訳は、元金の償還 78億 8132万円（構成比 93.5%）及び利子の支払い 5億 4496万円（構成比 6.5%）である。

支出済額を前年度と比較すると、3億 1348万円（△3.6%）減少して

いる。

この主な要因は、前年度決算剰余金による繰上償還を実施しなかったことによるものである。

(ス) 諸支出金

当年度の支出済額は 10億 7499万円で、その内訳は、公営企業に対する支出金 10億 2291万円（構成比 95.2%）及び地域振興費 5208万円（構成比 4.8%）である。

支出済額を前年度と比較すると、7404万円（△6.4%）減少している。

この主な要因は、下水道事業に対する分流式下水道に要する経費に係る負担金の減により公営企業費が 6965万円（△6.4%）減少したことによるものである。

ウ 節別歳出の状況

節別の歳出執行状況について、前年度と比較すると、平成30年7月豪雨災害に係る土砂撤去業務や災害復旧業務の増等により、委託料が 52億 7600万円（55.1%）、企業立地促進助成制度に係る補助金及び私立保育所施設整備事業補助金等の増により、負担金、補助及び交付金が 14億 7651万円（15.1%）、前年度決算剰余金を財政調整基金に積み立てたことにより、積立金が 7億 1034万円（176.9%）それぞれ増加している。

一方、龍王小学校建設工事の進捗に伴う経費の減や、豪雨災害への対応のため、通常の市道整備事業等を縮減したことにより、工事請負費が 39億 5727万円（△52.7%）、前年度決算剰余金による繰上償還を実施しなかったことにより、償還金、利子及び割引料が 2億 7392万円（△3.0%）、中小企業融資預託金の減により、貸付金が 1億 8950万円（△13.6%）それぞれ減少している。[資料10参照]

エ 翌年度繰越額の状況

当年度における翌年度繰越額は 79億 805万円で、うち急傾斜地崩壊対

策事業 357万円、国・県道路整備事業 31万円は事故繰越しに係るもの、
 その他は全て繰越明許費に係るものとなっている。[資料4参照]

翌年度へ繰り越された事業の多くは、地元・関係機関との調整に日数を要したものや、災害復旧事業を優先的に実施したため年度内に完了できなかつたものである。

翌年度繰越額を前年度と比較すると、62億 1516万円（367.1%）増加している。

翌年度繰越額の内訳は、第12表のとおりである。

第12表 翌年度繰越額の状況

款	項	事業名	翌年度繰越額	
			億	万円
総務費	総務管理費	道の駅整備事業		400
		地域センター改修事業		130
		コミュニティ推進事業		1440
民生費	社会福祉費	社会福祉一般事務		829
	児童福祉費	公立保育所等管理事業		1243
	災害救助費	災害救助支援事業	15	7816
農林水産業費	農業費	地域農政推進対策事業		398
		担い手等育成事業		6367
		土地改良事業支援事業		1273
		農業用施設整備事業		1015
		農道維持修繕事業		1099
		農道整備事業		1986
	林業費	林業振興事業		1100
		小規模崩壊地復旧等事業		361
		林道緑地維持修繕事業		162
	水産業費	漁港等管理事業		1200
商工費	商工費	中心市街地活性化推進事業		459
土木費	道路橋梁費	道路維持修繕事業		4619
		橋梁長期保全事業	1	4210
		交通安全施設整備事業		7399
		道路舗装事業	2	5320
		市道整備事業	3	9981
		県道整備受託事業		3298
	河川費	河川維持修繕事業		4546
		高潮対策事業		580

款	項	事業名	翌年度 繰越額	
			億 万円	
		急傾斜地崩壊対策事業	2 0958	
		災害関連地域防災がけ崩れ対策事業	3 8560	
	港湾費	港湾施設長期保全事業	3000	
	都市計画費	国・県道路整備事業	4415	
		開発指導事務	970	
		街路整備事業	1 5887	
		交通結節点改善事業	4149	
		区画整理一般事業	9800	
		公園管理事業	7200	
		寺家地区地区計画整備事業	1500	
		西条第二地区地区計画整備事業	3248	
消防費		消防費	消防水利整備事業	755
			消防庁舎等整備事業	6236
教育費	小学校費	小学校大規模改造事業	2 0389	
		小学校増改築事業	3 6968	
	中学校費	中学校大規模改造事業	6411	
	社会教育費	生涯学習活動推進事業	529	
美術館建設事業		3373		
災害復旧費	災害復旧費	農業用施設災害復旧事業	14 3078	
		林業用施設災害復旧事業	2 8464	
		土木施設災害復旧事業	13 9616	
		産業振興施設災害復旧事業	1980	
		公園施設災害復旧事業	1 0930	
		学校教育施設災害復旧事業	965	
		高齢者福祉施設災害復旧事業	138	
諸支出金	公営企業費	水道事業繰出金	878	
		下水道事業繰出金	3180	
計			79 0805	

4 特別会計

(1) 特別会計の概要

当年度の特別会計全体の決算額は、予算現額 317億 1934万円に対し、

歳入 312億 1183万円 (対予算収入率 98.4%)

歳出 310億 2631万円 (対予算執行率 97.8%)

で、歳入歳出差引額は 1億 8552万円の黒字となっている。[資料7参照]

(2) 各特別会計の決算状況

各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

ア 住宅新築資金等貸付事業特別会計

当年度の決算状況は、第13表のとおり歳入、歳出ともに 541万円となっている。

歳入の内訳は、貸付金元利収入に係る諸収入 508万円 (構成比 94.0%) 及び前年度からの繰越金 32万円 (構成比 6.0%) である。

歳出の内訳は、住宅新築資金等貸付事業費 447万円 (構成比 82.7%) 及び借入金の償還に係る公債費 94万円 (構成比 17.3%) である。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入が 119万円 (28.1%)、歳出が 151万円 (38.8%) それぞれ増加している。

歳入が増加した要因は、過年度分の滞納金が一括納付されたことにより諸収入が 86万円 (20.4%) 及び前年度からの繰越金が 32万円 (皆増) それぞれ増加したことによるものである。

歳出が増加した要因は、長期借入金元利償還額の減により公債費が192万円 (△67.2%) 減少したものの、一般会計への繰出金等の増により住宅新築資金等貸付事業費が 343万円 (327.9%) 増加したことによるものである。

第13表 住宅新築資金等貸付事業特別会計決算状況

区 分	30年度		29年度	増 減	
	億 万円	構成比 %		金 額	率
歳 入 総 額	541	100.0	422	119	28.1
諸 収 入	508	94.0	422	86	20.4
繰 越 金	32	6.0	0	32	皆増
歳 出 総 額	541	100.0	390	151	38.8
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 費	447	82.7	105	343	327.9
公 債 費	94	17.3	285	△ 192	△67.2
歳入歳出差引額	0	—	32	△ 32	皆減

次に、貸付金の償還状況についてみると、第14表のとおり償還率は3.1%で、前年度より0.5ポイント向上している。[資料8参照]

第14表 住宅新築資金等貸付金の償還状況

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	償 還 率	
					30年度	29年度
貸付金元利収入	1 6370	508	0	1 5862	3.1	2.6
現年度分	288	65	0	223	22.4	45.1
過年度分	1 6083	444	0	1 5639	2.8	1.4

イ ひがしひろしま墓園管理事業特別会計

当年度の決算状況は、第15表のとおり歳入、歳出ともに999万円となっている。

歳入の主なものは、墓園永代使用料等の使用料及び手数料992万円（構成比99.3%）である。

歳出は、全額が墓園施設の維持管理等に係る墓園管理費である。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出ともに296万円（42.2%）増加している。

歳入が増加した主な要因は、新規貸付希望者の増により使用料及び手数料が425万円（75.1%）増加したことによるものである。

歳出が増加した要因は、一般会計への繰出金等の増により墓園管理費が296万円（42.2%）増加したことによるものである。

第15表 ひがしひろしま墓園管理事業特別会計決算状況

区 分	30年度		29年度	増 減	
	億 万円	構成比 %		金 額	率 %
歳 入 総 額	999	100.0	702	296	42.2
使用料及び手数料	992	99.3	566	425	75.1
財 産 収 入	4	0.4	5	△ 1	△19.3
諸 収 入	3	0.3	2	1	37.7
繰 入 金	0	0	129	△ 129	皆減
歳 出 総 額	999	100.0	702	296	42.2
墓 園 管 理 費	999	100.0	702	296	42.2
歳入歳出差引額	0	—	0	0	—

ウ 特定地域生活排水処理事業特別会計

当年度の決算状況は、第16表のとおり歳入、歳出ともに1154万円となっている。

歳入の内訳は、処理施設の使用に係る使用料及び手数料868万円（構成比75.2%）及び一般会計からの繰入金286万円（構成比24.8%）である。

歳出の内訳は、浄化槽の維持管理に係る特定地域生活排水費966万円（構成比83.8%）及び借入金の償還に係る公債費187万円（構成比16.2%）である。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出ともに24万円（△2.0%）減少している。

歳入が減少した要因は、維持管理基数の減により生活排水処理施設使用料が13万円（△1.4%）及び一般会計からの繰入金11万円（△3.7%）それぞれ減少したことによるものである。

歳出が減少した主な要因は、維持管理基数の減に伴い維持管理費が減少し、特定地域生活排水費が24万円（△2.4%）減少したことによるものである。

第16表 特定地域生活排水処理事業特別会計決算状況

区 分	30年度		構成比	29年度		増 減		
	億	万円		億	万円	金 額	率	
			%			億	万円	%
歳 入 総 額		1154	100.0		1178	△	24	△2.0
使用料及び手数料		868	75.2		881	△	13	△1.4
繰 入 金		286	24.8		297	△	11	△3.7
歳 出 総 額		1154	100.0		1178	△	24	△2.0
特定地域生活排水費		966	83.8		990	△	24	△2.4
公 債 費		187	16.2		187		0	0
歳入歳出差引額		0	—		0		0	—

次に、生活排水処理施設使用料の収納状況についてみると、第17表のとおり調定額 899万円に対し、収入済額は 868万円（対調定比 96.6%）、収入未済額は 30万円（対調定比 3.4%）となっている。

当年度の収納率は 96.6%で、前年度より 0.8ポイント向上している。

[資料8参照]

第17表 生活排水処理施設使用料の収納状況

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
					30年度	29年度
	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	%	%
生活排水処理施設 使 用 料	899	868	0	30	96.6	95.8
現 年 度 分	860	853	0	7	99.2	98.2
滞 納 繰 越 分	38	15	0	23	39.4	49.4

エ 寺家地区土地区画整理事業特別会計

当年度の決算状況は、第18表のとおり歳入 1億 3772万円、歳出 1億 3109万円で、歳入歳出差引額は 663万円の黒字となっており、全額を翌年度へ繰り越している。

歳入の主なものは、前年度からの繰越金 8412万円（構成比 61.1%）、保留地売却に係る財産収入 2569万円（構成比 18.6%）である。

歳出の内訳は、借入金の償還に係る公債費 7378万円（構成比 56.3%）及び土地区画整理費 5732万円（構成比 43.7%）である。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入が 9億 1881万円（△87.0%）、歳出が 8億 4132万円（△86.5%）それぞれ減少している。

歳入が減少した主な要因は、前年度で保留地の売却をほぼ終えたため財産収入が 9億 2655万円（△97.3%）減少したことによるものである。

歳出が減少した主な要因は、前年度に地域開発事業債の繰上償還を実施したことで公債費が 7億 5777万円（△91.1%）減少したことによるものである。

第18表 寺家地区土地区画整理事業特別会計決算状況

区 分	30年度		29年度	増 減	
	億 万円	構成比 %		億 万円	金 額
歳 入 総 額	1 3772	100.0	10 5653	△9 1881	△87.0
財 産 収 入	2569	18.6	9 5224	△9 2655	△97.3
繰 入 金	1651	12.0	1293	357	27.6
分担金及び負担金	0	0	1037	△ 1037	皆減
市 債	0	0	1700	△ 1700	皆減
繰 越 金	8412	61.1	6398	2014	31.5
諸 収 入	1140	8.3	0.3	1140	356236.8
歳 出 総 額	1 3109	100.0	9 7241	△8 4132	△86.5
土地区画整理費	5732	43.7	1 4087	△ 8355	△59.3
公 債 費	7378	56.3	8 3154	△7 5777	△91.1
歳入歳出差引額	663	—	8412	△ 7749	△92.1

オ 国民健康保険特別会計（事業勘定）

国民健康保険法が改正され、平成30年度から国民健康保険の財政運営主体がこれまでの市町村から都道府県へ変更となった。この制度改革（県単位化）により、広島県では、所得水準並びに被保険者数及び世帯数に応じて市町が負担する国民健康保険事業費納付金を県が市町から徴収し、保険給付に必要な費用を全額、保険給付費等交付金として県が市町へ支払うこととなった。このため、市町においては予算措置が不要となる費目が発生するなど会計の予算編成に大きな変更が生じている。

当年度の決算状況は、第19表のとおり歳入 163億 6146万円、歳出 163億 2074万円で、歳入歳出差引額は 4073万円の黒字となっており、全額を翌年度へ繰り越している。

歳入の主なものは、制度改革により新たに創設された保険給付費等交付金を含む県支出金 113億 6102万円（構成比 69.5%）及び国民健康保険税 31億 1399万円（構成比 19.0%）で、療養給付費等交付金、前期高齢者交付金及び共同事業交付金はそれぞれ県へ移行又は廃止された。

歳出の主なものは、療養給付費等の保険給付費 110億 817万円（構成比 67.4%）及び同じく制度改革により新たに創設された国民健康保険事業費納付金 45億 1995万円（構成比 27.7%）で、後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等、老人保健拠出金、介護納付金及び共同事業拠出金はそれぞれ県へ移行又は廃止された。

第19表 国民健康保険特別会計（事業勘定）決算状況

区 分	30年度		29年度	増 減	
	億 万円	構成比		金 額	率
歳 入 総 額	163 6146	100.0	186 7351	△23 1205	△12.4
国民健康保険税	31 1399	19.0	33 1798	△2 0399	△6.1
国庫支出金	435	0.0	34 9785	△34 9350	△99.9
県支出金	113 6102	69.5	7 9169	105 6932	1335.0
繰入金	12 7317	7.8	12 1563	5754	4.7
繰越金	5 2662	3.2	7185	4 5477	633.0
その他	8231	0.5	4657	3574	76.7
療養給付費等交付金	0	0	1 5600	△1 5600	皆減
前期高齢者交付金	0	0	57 7660	△57 7660	皆減
共同事業交付金	0	0	37 9933	△37 9933	皆減
歳 出 総 額	163 2074	100.0	181 4689	△18 2615	△10.1
総務費	4 3747	2.7	1 8185	2 5562	140.6
保険給付費	110 0817	67.4	112 7914	△2 7097	△2.4
国民健康保険事業費納付金	45 1995	27.7	0	45 1995	皆増
保健事業費	1 4522	0.9	1 5376	△ 854	△5.6
公債費	0	0	0.1	△ 0.1	皆減
諸支出金	2 0992	1.3	1 2885	8107	62.9
後期高齢者支援金等	0	0	20 0541	△20 0541	皆減
前期高齢者納付金等	0	0	717	△ 717	皆減
老人保健拠出金	0	0	4	△ 4	皆減
介護納付金	0	0	6 2438	△6 2438	皆減
共同事業拠出金	0	0	37 6630	△37 6630	皆減
歳入歳出差引額	4073	—	5 2662	△4 8590	△92.3

(注) 1 歳入には、30年度 272万円、29年度 142万円の還付未済額を含む。

(注) 2 国民健康保険事業費納付金とは、市町村が支払う保険給付費等の財源として県が市町村から徴収するもので、保険料収納必要額に市町村向け交付金（公費）や一般会計からの繰入金等を市町村ごとに加減算したものである。

次に、当年度における国民健康保険事業の状況は、第20表のとおり平均被保険者数が3万5086人、医療給付費が109億1243万円となっている。

これらを前年度と比較すると、平均被保険者数が1009人(△2.8%)、医療給付費が2億6540万円(△2.4%)それぞれ減少している。

また、被保険者1人当たりの医療給付費は31万1019円となっている。

第20表 国民健康保険事業の状況

区 分	30年度		29年度		増 減		増 減 率
	万 人		万 人		万 人		%
平均被保険者数 (A)	3	5086	3	6095	△	1009	△2.8
医療給付費 (B)	億 万円	109 1243	億 万円	111 7783	億 万円	△2 6540	△2.4
被保険者1人当たり 医療給付費 (B)/(A)	万 円	31 1019	万 円	30 9678	万 円	1341	0.4

(注) 医療給付費＝療養給付費＋療養費＋高額療養費＋移送費＋高額介護合算療養費

次に、国民健康保険税の収納状況についてみると、第21表のとおり調定額41億9669万円に対し、収入済額は31億1399万円(対調定比74.2%)、不納欠損額は1億7059万円(対調定比4.1%)、収入未済額は9億1482万円(対調定比21.8%)となっている。収入未済額の内訳は、医療給付費現年課税分1億4393万円、医療給付費滞納繰越分4億6574万円、後期高齢者支援金現年課税分4970万円、後期高齢者支援金滞納繰越分1億4947万円、介護納付金現年課税分2217万円、介護納付金滞納繰越分8381万円である。

当年度の収納率は74.1%で、前年度より0.2ポイント向上している。

一般被保険者返納金の収納状況についてみると、収入未済額は97万円となっている。

当年度の収納率は44.2%で、前年度より3.9ポイント低下している。

[資料8、資料9参照]

第21表 国民健康保険税等の収納状況

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
					30年度	29年度
	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	%	%
国民健康保険税	41 9669	31 1399	1 7059	9 1482	74.1	73.9
現年課税分	31 9234	29 7916	0	2 1580	93.2	93.4
医療給付費 現年課税分	22 1271	20 7142	0	1 4393	93.5	93.6
後期高齢者支援金 現年課税分	7 6683	7 1713	0	4970	93.5	93.7
介護納付金 現年課税分	2 1279	1 9062	0	2217	89.6	90.1
滞納繰越分	10 0435	1 3483	1 7059	6 9902	13.4	14.3
医療給付費 滞納繰越分	6 7081	9039	1 1476	4 6574	13.5	14.4
後期高齢者支援金 滞納繰越分	2 1399	2967	3485	1 4947	13.9	15.0
介護納付金 滞納繰越分	1 1956	1477	2098	8381	12.4	12.8
一般被保険者 返 納 金	516	228	191	97	44.2	48.1
現年度分	213	209	0	4	98.0	97.4
滞納繰越分	303	20	191	93	6.4	25.4

(注) 収入済額には、医療給付費現年課税分 263万円、医療給付費滞納繰越分 9万円の還付未済額を含む。

カ 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

当年度の決算状況は、第22表のとおり歳入、歳出ともに585万円となっている。

歳入の主なものは、国民健康保険特別会計（事業勘定）からの繰入金462万円（構成比78.9%）、診療収入113万円（構成比19.3%）である。

歳出の内訳は、医師等の報酬及び施設管理等に係る総務費482万円（構成比82.4%）、医薬材料費等に係る医業費103万円（構成比17.6%）である。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出ともに90万円（△13.4%）減少している。

歳入が減少した主な要因は、利用者数の減により診療収入が82万円（△42.0%）減少したことによるものである。

歳出が減少した主な要因は、利用者数の減に伴い医薬材料費等が減少し、医業費が144万円（△58.3%）減少したことによるものである。

第22表 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）決算状況

区 分	30年度			29年度			増 減	
	億	万円	構成比	億	万円	金 額	率	
歳 入 総 額		585	100.0		676	△	90	△13.4
診療収入		113	19.3		194	△	82	△42.0
財産収入		0.2	0.0		0.2	△	0	△19.9
繰入金		462	78.9		458		4	0.8
諸収入		11	1.8		23	△	13	△53.8
歳 出 総 額		585	100.0		676	△	90	△13.4
総務費		482	82.4		429		54	12.5
医業費		103	17.6		247	△	144	△58.3
歳入歳出差引額		0	—		0		0	—

キ 後期高齢者医療特別会計

当年度の決算状況は、第23表のとおり歳入 20億 4691万円、歳出 20億 2180万円で、歳入歳出差引額は 2511万円の黒字となっており、全額を翌年度へ繰り越している。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 15億 5487万円（構成比 76.0%）、一般会計からの繰入金 3億 9514万円（構成比 19.3%）である。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 19億 8184万円（構成比 98.0%）である。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入が 1億 3358万円（7.0%）、歳出が 1億 9799万円（10.9%）それぞれ増加している。

歳入が増加した主な要因は、被保険者数の増により後期高齢者医療保険料が 8012万円（5.4%）増加したことによるものである。

歳出が増加した主な要因は、被保険者数の増により後期高齢者医療広域連合納付金が 1億 9795万円（11.1%）増加したことによるものである。

第23表 後期高齢者医療特別会計決算状況

区 分	30年度		構成比 %	29年度		増 減		
	億	万円		億	万円	金 額	率	
					億	万円	%	
歳 入 総 額	20	4691	100.0	19	1333	1	3358	7.0
後期高齢者医療保険料	15	5487	76.0	14	7474		8012	5.4
国庫支出金		423	0.2		0		423	皆増
繰入金	3	9514	19.3	3	7955		1558	4.1
繰越金		8952	4.4		5509		3443	62.5
諸収入		315	0.1		395	△	80	△20.1
歳 出 総 額	20	2180	100.0	18	2381	1	9799	10.9
総務費		3742	1.9		3672		70	1.9
後期高齢者医療 広域連合納付金	19	8184	98.0	17	8389	1	9795	11.1
諸支出金		254	0.1		320	△	66	△20.6
歳入歳出差引額		2511	—		8952	△	6441	△72.0

(注) 歳入には、30年度 318万円、29年度 285万円の還付未済額を含む。

次に、当年度における後期高齢者医療事業の状況は、第24表のとおり平均被保険者数が2万1821人、医療給付費が209億9125万円となっている。

これらを前年度と比較すると、平均被保険者数が779人(3.7%)、医療給付費が5億7351万円(2.8%)それぞれ増加している。

また、被保険者1人当たりの医療給付費は96万1975円となっている。

第24表 後期高齢者医療事業の状況

区 分	30年度		29年度		増 減		増 減 率
	万 人	円	万 人	円	万 人	円	
平均被保険者数 (A)	2	1821	2	1042		779	3.7
医療給付費 (B)	209	9125	204	1774	5	7351	2.8
被保険者1人当たり 医療給付費 (B)/(A)	96	1975	97	0333	△	8358	△0.9

(注) 医療給付費=療養給付費+療養費+高額療養費+移送費+高額介護合算療養費

次に、後期高齢者医療保険料の収納状況についてみると、第25表のとおり調定額15億6841万円に対し、収入済額は15億5487万円(対調定比99.1%)、不納欠損額は77万円(対調定比0.0%)、収入未済額は1596万円(対調定比1.0%)となっている。

当年度の収納率は98.9%で、前年度より0.1ポイント向上している。

[資料8、資料9参照]

第25表 後期高齢者医療保険料の収納状況

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
					30年度	29年度
後期高齢者医療 保 険 料	15 6841	15 5487	77	1596	98.9	98.8
特別徴収保険料 現 年 度 分	9 9160	9 9388	0	0	100.0	100.0
普通徴収保険料 現 年 度 分	5 6175	5 5637	0	628	98.9	98.5
普通徴収保険料 滞 納 繰 越 分	1506	462	77	967	30.6	27.1

(注) 収入済額には、特別徴収保険料現年度分229万円、普通徴収保険料現年度分90万円の還付未済額を含む。

ク 介護保険特別会計（保険事業勘定）

当年度の決算状況は、第26表のとおり歳入 125億 7708万円、歳出 124億 6402万円で、歳入歳出差引額は 1億 1306万円の黒字となっており、全額を翌年度へ繰り越している。

歳入の主なものは、支払基金交付金 31億 6755万円（構成比 25.2%）、保険料 31億 2350万円（構成比 24.8%）である。

歳出の主なものは、介護サービス等の保険給付費 112億 1446万円（構成比 90.0%）、介護予防・生活支援サービス事業等に係る地域支援事業費 7億 5666万円（構成比 6.1%）である。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入が 7762万円（0.6%）、歳出が 6604万円（0.5%）それぞれ増加している。

歳入が増加した主な要因は、前年度からの繰越金が 1億 1727万円（△53.6%）減少したものの、国庫支出金が 1億 872万円（4.3%）及び県支出金が 4571万円（2.7%）それぞれ増加したことによるものである。

歳出が増加した主な要因は、基金積立金が 8523万円（△25.7%）減少したものの、サービス利用者数の増により保険給付費が 1億 9768万円（1.8%）増加したことによるものである。

第26表 介護保険特別会計（保険事業勘定）決算状況

区 分	30年度		構成比	29年度		増 減	
	億	万円		億	万円	金 額	率
歳 入 総 額	125	7708	100.0	124	9946	7762	0.6
保 険 料	31	2350	24.8	31	0863	1487	0.5
国 庫 支 出 金	26	2404	20.9	25	1532	1 0872	4.3
支 払 基 金 交 付 金	31	6755	25.2	31	6123	632	0.2
県 支 出 金	17	5568	14.0	17	0997	4571	2.7
繰 入 金	18	0288	14.3	17	8399	1889	1.1
繰 越 金	1	0148	0.8	2	1875	△1 1727	△53.6
そ の 他		195	0.0		157	38	24.1
歳 出 総 額	124	6402	100.0	123	9798	6604	0.5
総 務 費	2	1945	1.7	2	3131	△ 1186	△5.1
保 険 給 付 費	112	1446	90.0	110	1678	1 9768	1.8
地 域 支 援 事 業 費	7	5666	6.1	7	1138	4528	6.4
基 金 積 立 金	2	4697	2.0	3	3220	△ 8523	△25.7
公 債 費		0	0		0.1	△ 0.1	皆減
諸 支 出 金		2648	0.2	1	0631	△ 7982	△75.1
歳入歳出差引額	1	1306	—	1	0148	1158	11.4

(注) 歳入には、30年度 245万円、29年度 301万円の還付未済額を含む。

次に、当年度における介護保険事業の状況についてみると、第27表のとおり要介護（要支援）認定者数が7607人、1か月当たりのサービス平均受給者数が6792人、介護給付件数が17万9910件、保険給付費が112億1446万円となっている。

これらを前年度と比較すると要介護（要支援）認定者数が34人（△0.4%）減少し、保険給付費が1億9768万円（1.8%）、1か月当たりのサービス平均受給者数が186人（2.8%）、介護給付件数が4627件（2.6%）それぞれ増加した。

また、サービス受給者1人当たりの介護給付件数は26.5件、保険給付費は165万1128円となっている。

第27表 介護保険事業の状況

区 分		30年度	29年度	増 減	増 減 率
要介護(要支援)認定者数 (A)		万 人 7607	万 人 7641	万 人 △ 34	% △0.4
サービス平均受給者数/月 (B)		6792	6606	186	2.8
介護給付件数 (C)		万 件 17 9910	万 件 17 5283	万 件 4627	2.6
保険給付費 (D)		億 万円 112 1446	億 万円 110 1678	億 万円 1 9768	1.8
受給者 1人 当たり	介護給付件数 (C)/(B)	万 件 26.5	万 件 26.5	万 件 0	0
	保険給付費 (D)/(B)	万 円 165 1128	万 円 166 7693	万 円 △1 6565	△1.0

次に、介護保険料の収納状況についてみると、第28表のとおり調定額 31億 7550万円に対し、収入済額は 31億 2350万円（対調定比 98.4%）、不納欠損額は 1821万円（対調定比 0.5%）、収入未済額は 3624万円（対調定比 1.1%）となっている。収入未済額の内訳は、普通徴収保険料現年賦課分が 1781万円、滞納繰越分が 1842万円である。

当年度の収納率は 98.3%で、前年度より 0.2ポイント向上している。

[資料8、資料9参照]

第28表 介護保険料の収納状況

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
					30年度	29年度
第1号被保険者 保 険 料	億 万円 31 7550	億 万円 31 2350	億 万円 1821	億 万円 3624	% 98.3	% 98.1
特別徴収保険料 現年賦課分	29 3050	29 3279	0	0	100.0	100.0
普通徴収保険料 現年賦課分	2 0268	1 8504	0	1781	91.2	90.4
滞納繰越分	4231	567	1821	1842	13.4	16.2

(注) 収入済額には、特別徴収保険料現年賦課分 228万円、普通徴収保険料現年賦課分 17万円の還付未済額を含む。

ケ 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

当年度の決算状況は、第29表のとおり歳入、歳出ともに5586万円となっている。

歳入の主なものは、介護予防支援事業に係るサービス収入5581万円（構成比99.9%）である。

歳出は、全額が居宅サービス事業費である。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出ともに295万円（5.6%）増加している。

歳入が増加した要因は、利用者の増により介護予防サービス費収入が306万円（5.8%）増加したことによるものである。

歳出が増加した要因は、利用者の増により居宅サービス事業費が295万円（5.6%）増加したことによるものである。

第29表 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）決算状況

区 分	30年度		29年度	増 減	
	億 万円	構成比 %		億 万円	金 額
歳 入 総 額	5586	100.0	5291	295	5.6
サービス収入	5581	99.9	5275	306	5.8
繰 入 金	6	0.1	16	△10	△64.3
歳 出 総 額	5586	100.0	5291	295	5.6
居宅サービス事業費	5586	100.0	5291	295	5.6
歳入歳出差引額	0	—	0	0	—

5 財産に関する調書

財産の当年度末現在高と前年度末現在高を比較すると第30表、第31表のとおりで、財産の増減状況は、次のとおりである。

なお、土地及び建物の増減状況には、通常の取得及び除却によるものの他に、台帳整理による増減や所属換えに係る異動分が含まれている。

(1) 土地（山林を除く）

山林を除く土地の当年度末現在高は 505万 6954㎡で、前年度末現在高と比較すると 2万 4958㎡（0.5%）増加している。これは、川上小学校グラウンド用地 9777㎡及び円城寺保育所移転用地 6643㎡を取得したことなどによるものである。

(2) 山 林

山林の当年度末現在高は 2363万 3338㎡で、前年度末現在高と比較すると 4778㎡（△0.0%）減少している。これは、道の駅西条の整備のため、土地 2822㎡を所属換えしたことなどによるものである。

(3) 建 物

建物の当年度末現在高は 57万 1965㎡で、前年度末現在高と比較すると 6088㎡（1.1%）増加している。これは、龍王小学校校舎等の建設により 6689㎡増加したことなどによるものである。

(4) 動 産

動産の当年度末現在高は浮棧橋 9個で、前年度末現在高と比較し増減はない。

(5) 物 権

物権の当年度末現在高は、地上権 4万 1197㎡で、前年度末現在高と比較し増減はない。

(6) 無体財産権

無体財産権の当年度末現在高は 2件で、前年度末現在高と比較すると

1件（100.0%）増加している。これは、商標権が1件増加したことによるものである。

（7）有価証券

有価証券の当年度末現在高は2億2515万円で、前年度末現在高と比較し増減はない。

（8）出資による権利

出資による権利の当年度末現在高は7億2288万円で、前年度末現在高と比較し増減はない。

（9）物 品

取得価格50万円以上の物品の当年度末現在高は1927点で、前年度末現在高と比較すると17点（△0.9%）減少している。これは、庁用器具等が増加したものの、消防機器等が減少したことによるものである。

（10）債 権

債権の当年度末現在高は14億7735万円で、前年度末現在高と比較すると3982万円（2.8%）増加している。これは、住宅新築資金等貸付事業貸付金が255万円、生業資金等貸付金が349万円、奨学資金貸付金が341万円それぞれ減少したものの、市民税特別徴収分が3902万円、災害援護資金貸付金が1025万円それぞれ増加したことによるものである。

第30表 財産の状況

区 分		30年度末 現在高		29年度末 現在高		増 減		増減率
		万	m ²	万	m ²	万	m ²	%
公 有 財 産	土 地 (山林を除く)	505	6954	503	1996	2	4958	0.5
	山 林	2363	3338	2363	8115	△	4778	△0.0
	建 物	57	1965	56	5877		6088	1.1
	動 産		個 9		個 9		個 0	0
	物 権	4	1197	4	1197		0	0
	無 体 財 産 権		件 2		件 1		件 1	100.0
	有 価 証 券	億	万円 2 2515	億	万円 2 2515	億	万円 0	0
	出資による権利	7	2288	7	2288		0	0
物 品		点 1927		点 1944	△	点 17	△0.9	
債 権	億	万円 14 7735	億	万円 14 3754	億	万円 3982	2.8	

(11) 基 金 (平成31年3月末日現在)

財政調整基金は 6億 3594万円を積み立て、12億円を取り崩したことにより、当年度末現在高は 128億 961万円となっている。その内訳は、現金 98億 961万円、有価証券 30億円である。

都市基盤整備基金は 1828万円を積み立て、8803万円を取り崩したことにより、当年度末現在高は 9億 401万円となっている。

文化体育施設建設基金は 36万円を積み立て、8945万円を取り崩したことにより、当年度末現在高は 5億 1639万円となっている。

地域振興基金は 4億 1397万円を積み立て、1億 7832万円を取り崩したことにより、当年度末現在高は 67億 1282万円となっている。その内訳は、現金 27億 1282万円、有価証券 40億円である。

減債基金は 129万円を積み立てたことにより、当年度末現在高は 21億 6082万円となっている。

スポーツ振興基金は 4万円を積み立て、424万円を取り崩したことにより、

当年度末現在高は 6120万円となっている。

国民健康保険財政調整基金は 68万円を積み立てたことにより、当年度末現在高は 11億 3654万円となっている。

文化振興基金は 7万円を積み立てたことにより、当年度末現在高は 1億 1282万円となっている。

ひがしひろしま墓園維持管理基金は 177万円を積み立てたことにより、当年度末現在高は 8009万円となっている。

介護保険介護給付費準備基金は 2億 9710万円を積み立てたことにより、当年度末現在高は 17億 6719万円となっている。

広島空港周辺整備基金は 2億 731万円を積み立て、453万円を取り崩したことにより、当年度末現在高は 2億 541万円となっている。

大芝島地域振興基金は 4万円を積み立て、261万円を取り崩したことにより、当年度末現在高は 5953万円となっている。

公共施設総合管理基金は 208万円を積み立てたことにより、当年度末現在高は 34億 9080万円となっている。

第31表 基金の状況

区 分	30年度			29年度	増 減 (A-D)
	年度末 現在高 (平成31年3月末) (A)	出納整理期 間中の増減 (B)	年度残高 (令和元年5月末) (C=A+B)	年度末 現在高 (平成30年3月末) (D)	
	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円
用品調達基金	600	0	600	600	0
土地開発基金	16 0600	0	16 0600	16 0600	0
高額医療費貸付基金	3200	0	3200	3200	0
印紙購入基金	1500	0	1500	1500	0
財政調整基金	128 0961	1467	128 2428	133 7367	△5 6406
都市基盤整備基金	9 0401	37	9 0438	9 7377	△ 6976
文化体育施設建設基金	5 1639	25	5 1664	6 0547	△ 8908
地域振興基金	67 1282	2758	67 4040	64 7716	2 3565
減債基金	21 6082	103	21 6186	21 5953	129
スポーツ振興基金	6120	△ 411	5709	6540	△ 420
国民健康保険 財政調整基金	11 3654	2 5054	13 8708	11 3586	68
文化振興基金	1 1282	5	1 1288	1 1275	7
ひがしひろしま 墓園維持管理基金	8009	4	8013	7832	177
介護保険介護給付 費準備基金	17 6719	1 4502	19 1221	14 7009	2 9710
広島空港周辺整備基金	2 0541	△ 2339	1 8202	263	2 0278
国民健康保険 診療所基金	347	0	347	347	0
大芝島地域振興基金	5953	△ 228	5725	6210	△ 257
公共施設総合管理基金	34 9080	△1 9821	32 9259	34 8871	208
合 計	316 7971	2 1158	318 9129	316 6795	1175

(注) 基金の年度残高(C)は、年度末現在高(A)に出納整理期間中の積立て又は取崩しを整理した出納閉鎖期日における現在高である。

6 財産区特別会計（管理会設置分）

（1）財産区特別会計の概要

各財産区の当年度の決算状況は、第32表のとおりである。各財産区とも、歳入歳出差引額は全額を翌年度へ繰り越している。

各財産区の歳入の主なものは、財産収入、繰越金及び諸収入であり、歳出の内訳は、総務費及び諸支出金である。

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入総額の主なものは、繰越金の減等により御菌宇財産区で670万円の減となっている。歳出総額の主なものは、財産区基金への積立金の皆減等により御菌宇財産区で1002万円の減となっている。[資料7参照]

第32表 財産区特別会計（管理会設置分）歳入歳出の状況

区 分	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額
	万円	万円	万円
上 三 永 財 産 区	96	19	77
御 菌 宇 財 産 区	2029	127	1902
志 和 堀 財 産 区	145	1	144
東 志 和 財 産 区	418	1	417
西 志 和 財 産 区	8	1	7
白 市 財 産 区	141	1	140
小 谷 財 産 区	369	13	357
志 和 財 産 区	655	4	651
竹 仁 財 産 区	1528	24	1504
久 芳 財 産 区	1212	38	1174
合 計	6602	228	6374

(2) 財産の状況

各財産区の財産は、第33表のとおりで、当年度中の増減はない。

第33表 財産区（管理会設置分）財産の状況

区 分		30年度末 現在高	29年度末 現在高	増 減	
上 三 永	土 地 (山林を除く)	万 m ² 1097	万 m ² 1097	万	m ² 0
	山 林	3 4140	3 4140		0
	建 物	14	14		0
	基 金	億 万円 200	億 万円 200	億	万円 0
	現 金	200	200		0
御 菌 宇	土 地 (山林を除く)	万 m ² 3225	万 m ² 3225	万	m ² 0
	山 林	1 3963	1 3963		0
	基 金	億 万円 2 2000	億 万円 2 2000	億	万円 0
	有 価 証 券	1 4984	1 4984		0
	現 金	7016	7016		0
志 和 堀	土 地 (山林を除く)	万 m ² 7574	万 m ² 7574	万	m ² 0
	山 林	38 7277	38 7277		0
東 志 和	山 林	97 6050	97 6050		0
	出資による権利	億 万円 1	億 万円 1	億	万円 0
西 志 和	山 林	万 m ² 40 5290	万 m ² 40 5290	万	m ² 0
白 市	山 林	10 8008	10 8008		0
	基 金	億 万円 700	億 万円 700	億	万円 0
	現 金	700	700		0
小 谷	山 林	万 m ² 169 3180	万 m ² 169 3180	万	m ² 0
	出資による権利	億 万円 2	億 万円 2	億	万円 0

区 分		30年度末 現在高	29年度末 現在高	増 減
志 和	山 林	万 m ² 43 6698	万 m ² 43 6698	万 m ² 0
	出資による権利	億 万円 11	億 万円 11	億 万円 0
竹 仁	山 林	万 m ² 257 9558	万 m ² 257 9558	万 m ² 0
	出資による権利	億 万円 11	億 万円 11	億 万円 0
久 芳	山 林	万 m ² 117 0111	万 m ² 117 0111	万 m ² 0
	出資による権利	億 万円 4	億 万円 4	億 万円 0

7 基金運用状況

(1) 用品調達基金

用品調達基金は 600 万円で、当年度における運用状況は、第 3 4 表のとおりである。

現金は、収入額 5129 万円、支出額 4114 万円で、差引残額は 1015 万円となっている。用品は、受入 4321 万円、払出高 4054 万円で、当年度末残高は 268 万円となっている。

現金残額及び用品残高に未収金を加えると 1282 万円で、未払金及び基金額を差し引いた当年度運用益金は 141 万円となっている。

第 3 4 表 用品調達基金の運用状況

区		分	金 額
現	収 入 額	前 年 度 繰 越 額	万円 1075
		本 年 度 中 収 入 済 額	4054
		計	5129
金	支 出 額		4114
	差 引 残 額 (A)		1015
用	受 入 高	前 年 度 繰 越 高	235
		本 年 度 中 受 入 高	4086
		計	4321
品	本 年 度 中 払 出 高		4054
	本 年 度 末 残 高 (B)		268
合 計 (C = A + B)			1282
未 収 金 (D)			0
未 払 金 (E)			541
運 用 益 金 (F)			141
基 金 額 (C + D - E - F)			600

(2) 土地開発基金

土地開発基金は 16億 600万円で、当年度における運用状況は、第35表のとおりである。

当年度末の内訳は、現金 16億 600万円となっており、当年度中の増減はない。

第35表 土地開発基金の運用状況

区 分		金 額	
現 金	収 入 額	前年度繰越額	億 万円 16 0600
		本年度中収入額	0
		計	16 0600
	支 出 額	0	
	差 引 残 額 (A)	16 0600	
土 地	前 年 度 末 現 在 額	0	
	本 年 度 中 増 減 額	0	
	本 年 度 末 現 在 額 (B)	0	
本 年 度 末 現 在 額 (A + B)		16 0600	

(3) 高額医療費貸付基金

高額医療費貸付基金は 3200万円で、当年度における運用状況は、第36表のとおりである。

当年度末の内訳は、現金 3200万円となっており、当年度中の増減はない。

第36表 高額医療費貸付基金の運用状況

区		分	金額
現金	収入額	前年度繰越額	3200 万円
		本年度中収入額	0
		計	3200
	支出額		0
	差引残額 (A)		3200
	貸付金	貸付額	前年度繰越額
本年度中貸付額			0
計			0
返済額		0	
未精算額 (B)		0	
基金額 (A + B)		3200	

(4) 印紙購入基金

印紙購入基金は 1500万円で、当年度における運用状況は、第37表のとおりである。

現金は、収入額 6668万円、支出額 5905万円で、差引残額は 763万円となっている。印紙は、受入額 6605万円、支出額 5868万円で、差引残額は 737万円となっている。

第37表 印紙購入基金の運用状況

区 分		金 額	
現 金	収 入 額	万円	
		前年度繰越額	800
		本年度中収入済額	5868
	計	6668	
	支 出 額	5905	
差 引 残 額 (A)	763		
印 紙	受 入 額	前年度繰越額	700
		本年度中受入額	5905
		計	6605
	支 出 額	5868	
	差 引 残 額 (B)	737	
基 金 額 (A + B)		1500	

8 むすび

平成30年度は、当初、経常的経費を中心とした「骨格予算」を、補正予算において、政策的な経費を中心とした「肉付け予算」を編成され、施策を推進された。

また、平成30年7月豪雨災害に対応するための補正予算を編成され、被災者支援、災害復旧・復興に取り組まれた。

その結果、当年度の一般会計・特別会計の決算額は、収入済額 1128 億 569 万円、支出済額 1070 億 4659 万円であり、形式収支は 57 億 5909 万円の黒字となった。

形式収支から翌年度への繰越財源を控除した実質収支は 9 億 9570 万円の黒字となっているが、災害復旧・災害支援事業等の繰越事業が増加したことに伴い、翌年度に繰り越すべき財源が大幅に増加したため、単年度収支は 10 億 1049 万円の赤字となった。

なお、財政調整基金を 12 億円取り崩し、災害対応の財源を確保されている。

当年度の一般会計・特別会計決算において、特筆すべき事項は次のとおりである。

(1) 財政運営全般

ア 財政構造の弾力性の確保

財政力指数 (0.83) は、市税等の減により基準財政収入額が減少したものの、3年間の平均値で表されることから増減はなかった。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率 (87.6%) は、前年度と比べ 2.3 ポイント向上している。これは、災害対応を優先するため道路・河川等の維持補修費を抑制したことや、普通交付税や臨時財政対策債の増加等によるものである。

経常一般財源である普通交付税については、当年度は増額となったものの、「合併算定替え」から「一本算定」への段階的縮減の影響もあり、今後は減額が見込まれている。

また、豪雨災害からの復旧・復興事業や一般廃棄物処理施設の整備など大規模な事業等に取り組む必要があり、財政状況がより厳しくなることが予想

される。

これからも市税等の収納対策の強化や行政改革の着実な推進などにより、自主財源の確保や経費の節減を行い、引き続き財政構造の弾力性の確保に努めていただきたい。

イ 安定した財政運営と将来負担の適正化

財政調整基金をはじめとした積立基金は、年度間の財源調整などの手段として、安定した財政運営を行う上で重要な役割を担うものである。

財政調整基金については、6億3467万円を積み立て、災害対応の財源として12億円を取り崩している。

今回の災害に際し、迅速な予算上の措置を執ることができたのは、これまでの堅実な財政運営により、財政調整基金に余力があったからと思われる。

今後も災害等予期せぬ支出に備え積み立てを行うとともに、計画的な活用と効率的な運用・管理に努めていただきたい。

(2) 収納対策の強化

ア 収納率の向上

歳入の根幹である市税の収納率は近年向上しており、納税案内センターの継続設置による自主納付の促進、収納方法の多様化、特別滞納整理、休日・夜間納税相談、インターネット公売などの様々な取組によるものと高く評価できる。

これからも、自主納付の促進や納税相談の実施、早期の滞納整理等により納税意識の向上を図るとともに、滞納者の実態把握と分析を行いながら債権管理を行い、収納率の向上を図っていただきたい。

イ 債権管理の一元化

市税以外の収入金についても、歳入の確保はもとより、サービス利用者間の負担の公平性・公正性を確保する観点から、未収金の収納対策を推進する必要がある。

本市の歳入においては様々な未収金（市税、介護保険料、保育料、生活保

護扶助費・児童扶養手当過払返還金、住宅使用料等)が発生しているが、市税を除いた債権については、担当課の同一係で回収と給付事務等を行っている場合が多く、滞納整理等の取組が十分にできていないのが現状である。

債権管理の一元化に当たっては様々な課題があると思われるが、個人情報の取扱いなど法律上の制約が少ない強制徴収公債権を扱う一元化組織の設置、又は高額滞納者等の滞納債権の回収及び処分等を専門的に担当する組織の設置に向けて検討していただきたい。

(3) 補助金交付の適正化

補助金は、自主的かつ公益的な事業の執行に対する金銭的支援であり、その交付に際しては公平性、透明性を確保し、効率的かつ効果的に運用しなければならないものである。

補助金の交付に当たっては、対象経費が適正に執行されていることを精査する必要があり、実績報告を受けた際には、収支報告書等の提出書類により対象経費の確認を十分に行う必要がある。

こうした点については改善されつつあるものの、支出証拠書類や帳簿等を確認していない事例や、補助金を直接受領した団体からその団体の支部等に活動費として補助金や交付金を支出されているケースにおいては、最終的な使用状況についての確認が十分にできていない事例も見受けられた。

補助金交付においては、その事業の必要性や補助金額の妥当性、成果を検証するとともに、東広島市補助金等交付規則及び各補助金の交付要綱等並びに交付要件に従い、適正な執行に努めていただきたい。

平成30年7月豪雨災害では、大規模な土砂崩れや土砂流入、家屋への浸水等が発生し、多くの市民、事業者が被災されるとともに、道路、橋梁、河川、水道、下水道、公園、農林業施設等が大きな被害を受けた。

本市においては、この災害からの復旧・復興のため、昨年策定された「平成30年7月豪雨災害復旧・復興プラン」に基づき、道路、河川等インフラの復旧、被災者や事業者への支援等、着実な取組を進められているところである。

災害復旧事業等を円滑に実施するためには、多額の費用が必要である。

国に対して財政支援を要望するとともに、自主財源の確保や経費の削減、事務の効率化をより一層推し進め、経営力の高い行政運営に取り組まれることを要望するものである。